

(ご参考：1/19) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ワシントン州における低炭素コンクリートへの取組

太平洋岸北西部では、コンクリート製造時の二酸化炭素排出量を削減する取組が、学術機関やスタートアップにおいて実施されている。コンクリートの製造からの二酸化炭素の排出量は、社会全体の排出量の 8% を占めているが、ワシントン州立大学は、木材やその他の有機廃棄物から作られるバイオ炭をセメントと混ぜることで二酸化炭素を回収するカーボン・マイナス・コンクリートを開発しており、同素材を使った実験的な道路をワシントン州東部に建設する予定である。一方、シアトル地区（ワシントン州西部）においても、低炭素混合セメントの研究開発や、セメントに代わるコンクリートを利用している建設業者が存在する。当地の主要な建物では、アマゾン本社球体の球体、エリオット湾の防潮堤及びシアトル水族館が、全て低炭素コンクリートを使用したか又は使用予定である。

[\(1/17 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) ワシントン州気候変動防止法の廃止案 審議が決定

ワシントン州務長官は、州内企業における二酸化炭素排出許可オークションを創設する基となった気候変動防止法の廃止案が、審議するのに十分な署名数を確保したことを認めた。これにより州議会には、廃止案を可決するか、11 月の住民投票に持ち込むか、あるいは同投票において代替案を提案するかを選択肢がある。同オークションへの批判は、州のガソリン価格が上昇したことに起因するが、民主党が多数派である州議会が気候変動防止法の廃止案を可決する可能性は低いと見られる。 [\(1/16 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) ワシントン州のキャピタルゲイン税を連邦最高裁が支持

1 月 16 日、連邦最高裁判所は、ワシントン州のキャピタルゲイン税反対派による上告の審理を実施しないことを決定した。2021 年に州議会で可決され、翌年に施行された同税により、州は 25 万ドル以上の株式及びその他の有形資産の売却益に対し 7% の課税を開始し、これまでに約 9 億ドルの歳入を得た。ワシントン州法では所得税が禁じられてい

るが、昨年 3 月のワシントン州最高裁では、キャピタルゲイン税は売上税であり、州法に違反しないとしていた。これまでの歳入金の大半は、州内の学校関連の資金に充てられている。[\(1/16 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) ボーイング社が 737 機の製造品質管理に新たな対策を発表

ボーイング社は、1 月 5 日に発生したアラスカ航空ボーイング 737-9 Max 機の事故を受け、製造システムの独立した外部評価や、顧客となる航空会社による検査のために 737 機の製造工場を開放する等の品質管理システム強化策を発表した。ボーイング社とサプライヤーであるスピリット・エアロシステムズ社は、連邦航空局や航空会社をはじめ、連邦議員や市民らからも安全性に対して激しい批判を受けている。[\(1/15 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) ワシントン州がクロージャー社とアルバートソンズ社の合併を阻止すべく提訴

1 月 15 日、ワシントン州のボブ・ファーガソン司法長官は、大手スーパーチェーンのクロージャー社とアルバートソンズ社の合併を阻止するため、キング郡最高裁判所に提訴した。同長官は、州内の最大手 2 社の合併により、競争が阻害され、消費者の不利益につながるとしている。同社の合併に関しては、連邦取引委員会及びカリフォルニア州も同様の訴訟を検討しているが、ワシントン州が実際に行動を起こした初の州となった。[\(1/15 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(6) シアトル市の食品デリバリーの配達員に最低時給 19.97 ドルの支払いが義務化

1 月 13 日、シアトル市の新たな条例が施行され、DoorDash や Instacart といったアプリによる食品デリバリーの企業は、配達員に対し、市の最低賃金である 19.97 ドルの時給を支払うことが義務付けられた。[\(1/14 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(7) マイクロソフト社がアップル社を抜き世界最大の公開企業に

マイクロソフト社の時価総額は1月12日時点で2兆8900億ドルとなり、アップル社を抜いて世界最大の公開企業となった。ChatGPT やその開発元である OpenAI 社等、AI 技術への後押しと投資によって、マイクロソフト社の躍進が加速している。グーグル社やエヌビディア社といった AI に大きく関与している他の企業も株式市場での勢いを増しているが、マイクロソフト社は、ウィンドウズの開発によりパーソナル・コンピューティングの時代を切り開いたのと同様に、AI において技術転換を牽引している。（[1/12 付シアトルタイムズ記事](#)）

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024 年 1 月 19 日 [CES2024、自動車メーカーの動向、日本メーカーに注目](#)

2024 年 1 月 19 日 [米下院、EV 充電器のバイ・アメリカ適用免除取り下げに関する共同決議案を可決](#)

2024 年 1 月 19 日 [米国の有力映画賞で「君たちはどう生きるか」が最優秀アニメ賞受賞、アジアの躍進、組織改革に注目集まる](#)

2024 年 1 月 18 日 [米労働省、労働者を従業員または個人事業主に分類するための最終規則発表](#)

2024 年 1 月 16 日 [カリフォルニア州・プロポジション 65 に係る訴訟通知事例が発生](#)

2024 年 1 月 16 日 [米レンタカーのハーツ、電気自動車（EV）2 万台売却を決定](#)

2024 年 1 月 15 日 [「CES2024」、出展者は 4,000 以上、アジアのスタートアップに注目](#)

総領事館からのお知らせ

（1）第 22 回ジャパン・シアトル AI ミートアップ（Zoom 開催）（再掲）

米国の最先端スタートアップを日本に紹介する AI ミートアップが、今回は 2 日間にわたりオンラインで開催されます。各講演は基本的に英語で通訳はありませんが、スタートアップのピッチ毎の解説などで一部日本語を交えます。

【日時】 1 日目： 1 月 23 日（火）午後 4 時～午後 5 時 (PST)

1 月 24 日（水）午前 9 時～ 午前 10 時（日本時間）

2 日目： 1 月 24 日（水）午後 4 時～午後 5 時 (PST)

1 月 25 日（木）午前 9 時～ 午前 10 時（日本時間）

【参加方法】 オンライン

【参加費】 無料 ※聴講のお申込みは 2 日間通しのみで無料です。

【参加申し込み】 [こちらのリンクから](#)

（2）英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season6 第 4 回

小学校高学年から中学生を対象に、シアトルからエンジニアが、プログラミングの基礎について英語で授業を行います。今回のテーマは「Machine Learning × Emoji World Reloaded/ 機械学習であそぼう リローデッド」です。

【日時】 【シアトル時間】 2024 年 2 月 17 日（土）17 時 15 分～19 時 20 分

【日本時間】 2024 年 2 月 18 日（日）9 時 15 分～11 時 20 分

【参加方法】 Zoom を使ったオンライン参加

【参加費】 無料 ※終了後のアンケート協力が必要です。

【参加申し込み】 [こちらのリンクから](#)

編集後記： Last Friday there was a forecast of snow in Seattle and my elementary school age son was excited about the possibility of being able to stay home. However, unlike in pre-pandemic times when online meetings were not widely embraced, my son's school now provides kids with devices to be able to log in for online instruction in situations when the school would normally be closed. I'm not sure if my son would have been too happy to stay home. The "snow day" of my youth has disappeared in this always-connected world. Sometimes I have a yearning for those nostalgic simpler times.

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101